

株主の皆さまへ

第87期 2009年3月期 事業報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

当期のポイント
急激な環境悪化のなか
分散した事業ポートフォリオが奏功し、一定業績を確保

新製品・新サービス

CO₂マネジメントシステム

サニタリ形高性能オイルフリー圧力センサ「ASG703」

特定保健指導サービス

R&D ニュース

先端技術実験棟を竣工

米国ベンチャー企業に出資





お客さまとともに、
現場で価値を創造します。

C O N T E N T S

トップインタビュー.....	2-4	R&D ニュース/トピックス.....	10
重点解説 2009年3月期 連結決算の状況.....	5-8	連結財務諸表/単独財務諸表.....	11-12
新製品・新サービス.....	9	会社概要及び株式状況.....	13-14

厳しい事業環境を変革のチャンスとし 基盤整備を総仕上げ

代表取締役社長 小野木 聖二

Q1

激動の2008年度を終えて、経営環境およびazbilグループの業績をどのように認識・評価していますか？

A

分散した事業ポートフォリオが奏功し、急激な環境悪化のなか、一定の業績を確保できました。

好調であった2007年度に引き続き、さらなる業績の伸長を目指して2008年度も年度半ばまでは比較的堅調に推移していました。しかしながら、世界的な金融危機の影響から、昨秋以降企業の設備投資が急激に縮小し、当グループの事業環境も急速に悪化しました。特に、アドバンスオートメーション（AA）事業への影響は大きく、当年度の連結業績は、売上高が前年度比5.0%減の2,361億円、営業利益は前年度比12.9%減の178億円、当期純利益は前年度比11.1%減の95億円となりました。

残念ながら期初に掲げた業績目標を下回ることになりましたが、100年に一度の大不況とも言われる厳しい環境の中、国内外の経済状況からすれば、一定水準の業績結果を残すことができたと考えています。この結果

は、それぞれに異なる景気サイクル下にあるビルディングオートメーション（BA）事業、AA事業、ライフオートメーション（LA）事業という3つの事業から構成された事業ポートフォリオの特性が大きく寄与しています。この分散された事業ポートフォリオはazbilグループの強みの一つだと認識しています。

Q2

現中期経営計画の進捗状況と、最終年度である2009年度の取組方針についてお聞かせください。

A

基盤の強化は確実に進捗しています。2009年度は、経営資源の再配分などにより、基盤強化の総仕上げを行い、次なる成長ステージへのステップアップを目指します。

「基盤を確たるものにする期」と位置付けてスタートした現中期経営計画は、着実にその成果をあげています。

例えば、事業・グループ各社を横断した協働です。これまでも事業・組織を横断した協働、チームワークによる課題解決に取り組んできました。2008年度には、グループ3社の本社移転・統合をはじめとしグループ企業の拠点を

地域ごとに統合・集約することで、さらなるグループ内のシナジー向上とリソース集中による業務効率の向上を図りました。これによりグループ内での協働意識が高まり、実績も出てきています。また、商品力強化のための開発・エンジニアリング機能の集約や生産機能の再配置も着実に実施してきました。当年度実施した株式会社金門製作所における水道メータ工場の青森工場への集約など一連の施策は同社の体質強化、利益改善に大きく貢献しています。

2009年度は引き続き厳しい事業環境が見込まれますが、中期経営計画の最終年度として、これまで実施してきた変革活動を更に推し進め、基盤強化の総仕上げとして経営資源の最適配分による付加価値の向上などに取り組みます。加えて、成長市場である環境関連分野、新領域の開拓を積極的に進めていきます。

経営資源の最適配分のひとつとして、BA事業、AA事業のサービス機能の融合・強化があげられます。お客さまの現場で価値を創造するソリューション力を強化し、他社との差別化を図ります。

環境関連分野については、顧客ニーズの高い建物の省エネルギー改修工事・サービスにおける豊富な実績とノウ



ハウを有効に活用し、営業を推進するとともに、商品ラインナップのさらなる拡充を図ります。

今後の成長に向けて新領域の開拓にも積極的に取り組んでいきます。2009年5月にグループ会社化した米

国BioVigilant Systems社のリアルタイム細菌・真菌計測技術を用いた製薬やバイオテクノロジー市場などの新たな事業領域への取組みはその一つです。

azbilグループ一丸となってこのチャレンジを成し遂げ、次なる成長ステージへのステップアップを目指します。

Q3 中期経営計画の最終年度への意気込みをお聞かせください。

A 厳しい事業環境を変革のチャンスと捉え、全社一丸となって努力していきます。

2009年度は、中期経営計画の最終年度です。事業環境は更に厳しくなるものと予想されますが、経営基盤の強化、すなわち体質改善を目指すazbilグループにとって、それはチャンスだと認識しています。厳しい環境に立ち向かう気持ちや行動から新たな知恵やパワーが生まれてきます。その知恵やパワーを最大限に活用し、azbilグループ一丸となって、事業構造や業務構造の変革を推し進め、確たる経営基盤を築きます。進化し続けるazbilグループの今後の発展にご期待ください。

Q4 2008年10月、グループ名称を「azbilグループ」へ変更しました。変更の経緯と目的を教えてください。

A 「人を中心としたオートメーション」の追求に向けて、一人ひとりの意識をさらに高め、気持ちを一つにするためにグループ名を変更しました。

2006年の創業100周年のタイミングでグループシンボル「azbil」を制定して2年が経ち、ブランドとしての「azbil」の認知は順調に進んできました。また、グループ内でも、様々なビジネスシーンで、理念に照らし合わせて判断と行動が起こされるようになってきているなど、確実に浸透してきています。一方で、「azbil」が標榜する「人を中心としたオートメーション」、すなわち、「機械を制御する」のではなく、「人の充足感をつくる」オートメーションの実現に向けて、まだまだやるべきことは残されています。

今回の「azbilグループ」への名称変更は、社員一人ひとりの意識をより一層高めるとともに、ゴールを目指す気持ちの一つを集める契機にしたいと考えました。また、対外的には「人を中心としたオートメーション」の実現に対するグループ全体の決意を表すメッセージとして位置付けています。

私たちは、「azbilグループ」の名のもと、グループ全社員が一丸となって「人を中心としたオートメーション」を追求し、azbilにしかできない、azbilらしい価値を社会に提供することで持続的な成長を実現していきます。

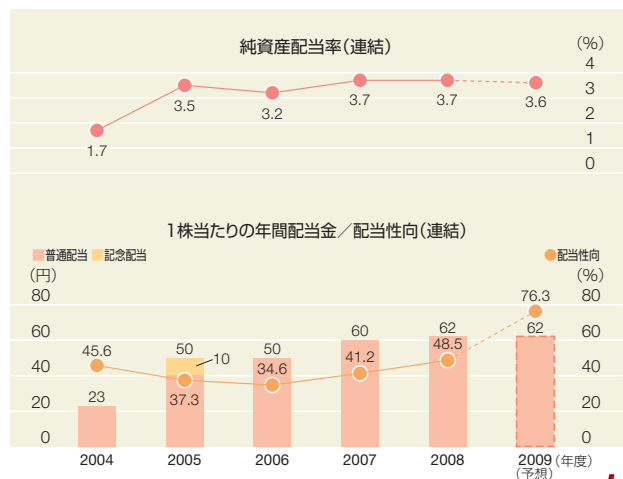
Q5 株主への利益還元に関する考え方を お聞かせください。

A 普通配当における
6期連続の増配を実現しました。
今後も株主還元の維持・向上に努めて
いきます。

当グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2008年度は、期初の業績目標は未達となりましたが、経営状況を総合的に勘案した結果、2008年度の期末配当を1株当たり31円とさせていただきます。これにより、当年度の年間配当金は、中間配当31円と合わせて1株当たり62円となり、普通配当では6期連続の増配となります。また、当年度は、期中に100万株の自己株式を取得し、株主の皆さまへの利益還元を実施しました。

2009年度も、引き続き厳しい経営環境となることが予想されますが、基本方針に則り、当年度と同額の1株当たり62円の年間配当を計画しています。



当期のポイント

急激な環境悪化のなか 分散した事業ポートフォリオが奏功し、一定業績を確保

利益体質の改善を徹底しつつ
3事業一体となって新たな市場ニーズに着目

当期の連結業績は、ビルディングオートメーション(BA)事業における豊富な手持ち工事量によって底堅く推移したものの、アドバンスオートメーション(AA)事業は産業界全体における設備投資の凍結・抑制の影響を強く受けました。

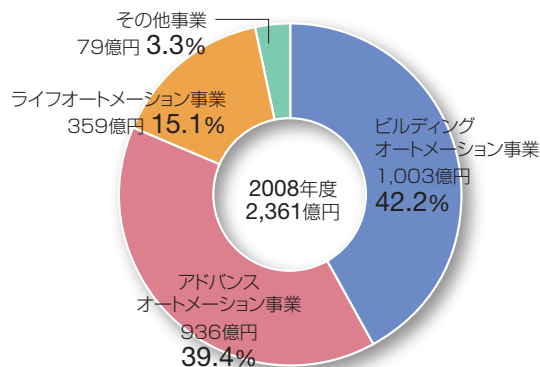
しかし、改正省エネ法の施行を見越して新たな製品・サービスを展開するなど、売上高は2,361億7千3百万円と、前期比5.0%の減少にとどまりました。

利益面では、経費削減や利益体質の改善を徹底したこともあり、営業利益は178億3千2百万円(前期比12.9%減)、経常利益は171億6千9百万円(同15.9%減)、当期純利益は95億2千4百万円(同11.1%減)となりました。次期の連結業績については、以下の数値を見込んでいます。

第88期(2010年3月期)業績予想

- 連結売上高 2,175億円 (前期比 7.9%減)
- 連結営業利益 115億円 (前期比35.5%減)
- 連結経常利益 113億円 (前期比34.2%減)
- 連結当期純利益 60億円 (前期比37.0%減)

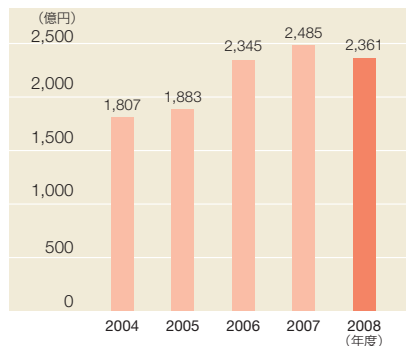
■ 事業別売上高構成比



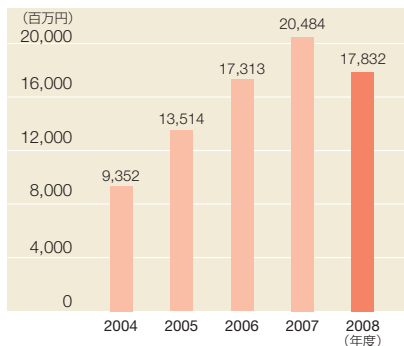
(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。内部売上高の消去金額は16億円です。

グラフで見る連結業績の推移

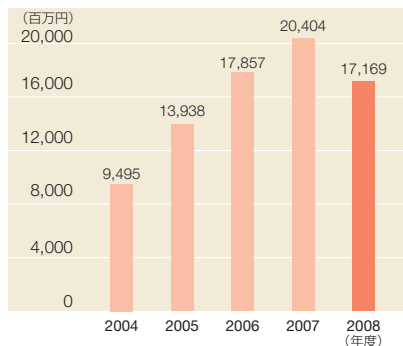
■売上高



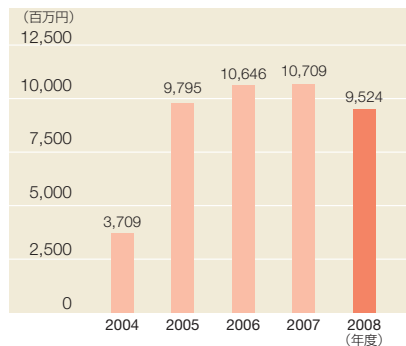
■営業利益



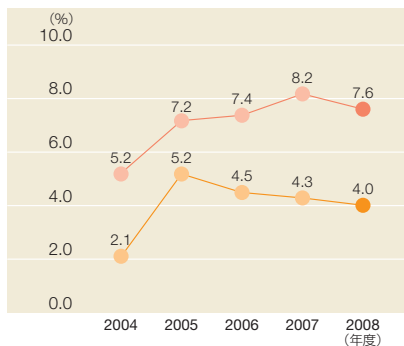
■経常利益



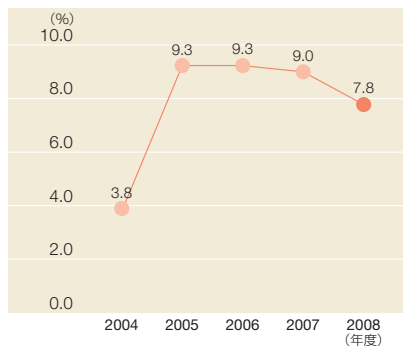
■当期純利益



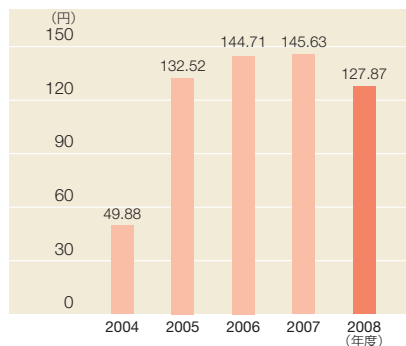
●営業利益率 ●当期純利益率



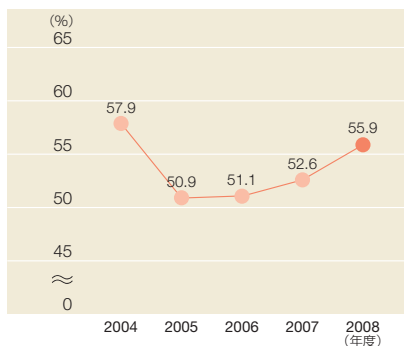
●ROE(自己資本当期純利益率)



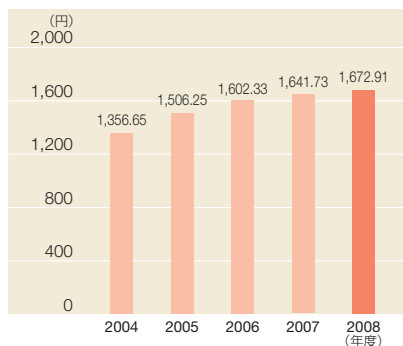
■EPS(1株当たり当期純利益)



●自己資本比率



■BPS(1株当たり純資産)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

景気悪化に伴う減収要因を サービス事業拡充でカバー

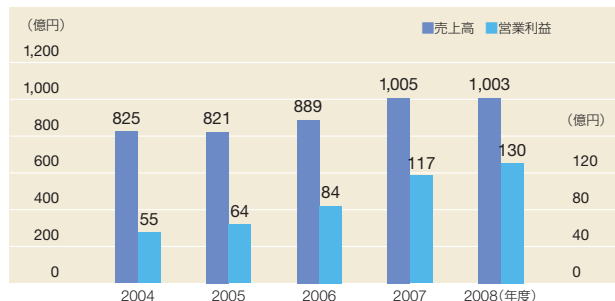
売上高 1,003億円 (前期比 : 0.1%減)
営業利益 130億円 (前期比 : 11.2%増)

当期における事業環境

大規模オフィスの再開発案件や生産施設の完工などにより、建物市場における業績は堅調に推移しました。景況感悪化による投資抑制や補助金制度の変更、前年度に大型案件が集中した反動などの影響はあったものの、CO₂排出量の低減や省エネを目的とした改修ニーズは依然として高い水準にありました。サービス事業でも契約件数の増加に加え、市場ニーズに即したサービスの拡充を図ったことで、着実に売上が増加しました。

この結果、売上高は前期とほぼ同水準を維持することができ、営業利益は前期比11.2%の増加となりました。

■売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

各業界で設備投資が冷え込み 減収減益

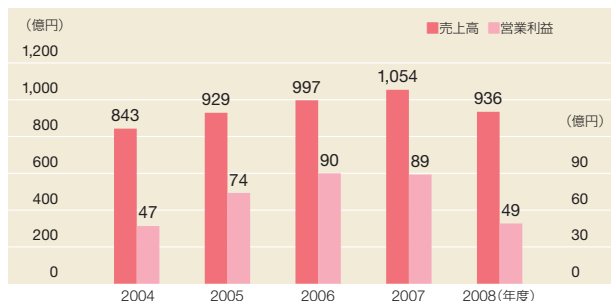
売上高 936億円 (前期比 : 11.2%減)
営業利益 49億円 (前期比 : 44.4%減)

当期における事業環境

世界同時不況の影響により、電子部品・半導体製造装置・工作機械・自動車の各業界で急激に設備投資が冷え込み、化学、鉄鋼などの素材産業でも減産や新規プラントへの投資先送りの動きが拡大しました。これにより、加工組み立てライン向け製品を中心としたプロダクト事業で大きく減収となったことに加え、プラント向けのソリューションサービス事業でも減収を余儀なくされました。

しかし、生産体制の見直しや人材の最適配置などに積極的に取り組んだことで、売上高は前期比11.2%の減少、営業利益は前期比44.4%の減少にとどまりました。

■売上高・営業利益



ライフオートメーション事業 (LA事業)

事業基盤の強化が進み 利益体質が着実に改善

売上高 **359億円** (前期比 : 1.5%減)
営業利益 **△1億円** (前期営業利益: △2億円)

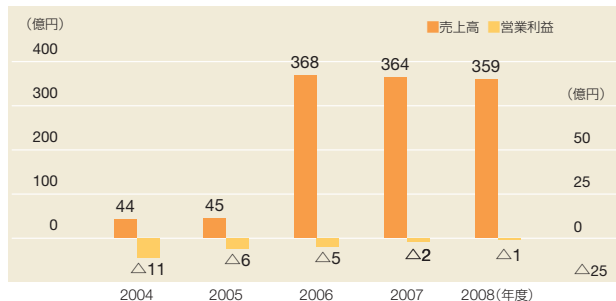
当期における事業環境

当事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核を担う株式会社金門製作所の事業環境は、景気悪化の影響から都市ガス・LPガスメータの需要回復が弱まったうえ、産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。

一方、ライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少など厳しい状況が続いていますが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取り組み、利益を確保しました。

この結果、売上高は前期より微減となりましたが、事業基盤の強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施などにより、営業損失は1億円改善しました。

■売上高・営業利益



※ 2004年度および2005年度は、株式会社金門製作所および同社関連子会社の損益は含まれておりません。

国際事業

世界的な景気減速のなか 事業基盤強化

海外売上高 **180億円** (前期比 : 6.9%減)
海外売上高比率 **7.6%** (前期比 : 0.2%減)
※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当期における事業環境

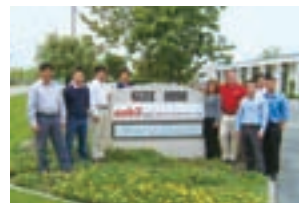
中国・アジアでは売上高は現地通貨ベースで前期比10%以上の売上増加を記録しましたが、円高および世界的な景気減速の影響で、円ベースでの海外販売現地法人売上総額は減少しました。

このような中、ベトナム、中東、インドに拠点を設置しました。韓国、オーストラリアでは新たな業務提携を実施し、台湾、タイ、中国ではバルブメンテナンスセンターを設置、強化しました。中国、ベトナムでは省エネセミナーを開催するなど、新たな成長に向けた基盤整備に取り組みました。

TOPICS

海外現地法人の社名をazbilを冠するものに変更し、 グループ丸となった事業展開を一層強化

azbilグループの海外現地法人の社名をazbilを冠したものに変更しました。今回の社名変更を契機として、グループ間のシナジーを強化し、グローバル市場でのazbilブランドの確立に取り組みます。



新製品・新サービス

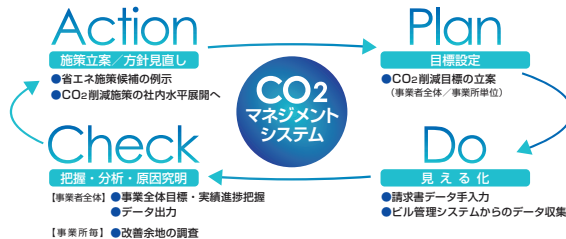
ビルディングオートメーション事業

省CO₂に貢献する 「CO₂マネジメントシステム」

企業のCO₂削減目標達成までをサポート

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が2009年4月に改正され、対象となる企業は事業全体のエネルギーおよびCO₂の総量管理を行い、報告する必要があります。

「CO₂マネジメントシステム」は、インターネットを利用してエネルギーデータを入力し、総量管理機能により事業者全体のエネルギー／CO₂の総量把握や環境管理組織体系に基づく集計などが可能です。また、当社ビルディングオートメーションシステムや専用端末装置を接続することにより、より詳細な使用エネルギー量の把握やCO₂排出量の大きい系統の抽出など、省エネ施策立案に役立てることが出来ます。



ライフオートメーション事業

特定保健指導サービス

安全センターの、メタボリックシンドローム該当対象者に改善と予防を支援する新サービス

azbilグループの安全センター株式会社は、メタボリックシンドロームの該当者とその予備群を対象に、管理栄養士・看護師が生活習慣改善の支援(保健指導)を行うサービスを開始しました。

緊急通報サービスで培ったコール事業のノウハウと、糖尿病療養指導の第一人者である天理よろづ相談所病院 石井均先生の指導により「エンパワーメント」という考え方を取り入れ、2003年より医療機関等との共同研究も含めノウハウを蓄積してきています。さらに制度義務化に先がけazbilグループ健康保険組合の被保険者を対象とした保健指導サービスを、2006年にはパイロット的に、2007年には1年前倒しの本格実施を行い、その結果、挫折者が非常に少なく、支援終了後の生活習慣改善の継続にも効果的な保健指導を実現しています。

アドバンスオートメーション事業

サニタリ形高性能 オイルフリー圧力センサ「ASG703」 封入液を使用しない構造で、食の安全に貢献

昨今食品・薬品の市場において、食の「安全・安心」の提供を徹底し、これらを消費者に対して説明することが求められています。原材料についての安全は当然のこと、製造ラインやそこで使用される計測機器も、安全設計・安全構造が求められています。

ASG703は封入液を使用しない高性能なサニタリ形オイルフリー圧力センサです。温度変化の影響を受けにくいセンサを採用し、優れた温度特性を保持しています。従って、温度変化の激しいプロセスラインにおいても安定した計測を実現します。

ASG703はazbilグループである株式会社テムテック研究所が製品の開発・製造を担当し、当社が販売・品質保証を担当しており、両社でシナジーを発揮した製品です。



*1 特定保健指導：平成20年「高齢者の医療の確保に関する法律」改正により医療保険者に義務付けられた特定健診により抽出された対象者に、効果的な生活習慣病予防対策を行うことを目的としている。

*2 エンパワーメント：「対象者が自分の力で生活習慣を改善できることに気付くように支援する」という考え方。

R&D ニュース

先端技術実験棟を竣工、エネルギー、環境、バイオ、安全などの先端技術研究を加速

当社は、中長期的な社会ニーズをふまえ、エネルギー、環境、バイオ、安全、通信、ソフトウェアなど、将来の事業拡大に繋がる先端技術研究を加速させるため、藤沢テクノセンター内に新たに先端技術実験棟を竣工しました。

先端技術実験棟は、延床面積約6,000m²、地上6階建、マイクロガスセンサ、サファイアセンサなどの先端的センサや、材料分析や無線技術開発など各種実験設備を備えた多目的実験フロアのほか、温熱環境実験施設や研究施設向けの環境制御システム実験設備を備えています。



先端技術実験棟

米国ベンチャー企業に出資、ライフサイエンス市場における新たな事業を展開

当社は、細菌検知機器「リアルタイム細菌センサ」の製造・販売をしている米国BioVigilant Systems社（バイオビジラントシステムズ）の株式の約70%を取得しました。

BioVigilant Systems社は、光学・バイオ技術を中心とした研究開発型のベンチャー企業です。リアルタイム細菌センサは、空間に浮遊する微生物を瞬時かつ連続的に検出できるという他にない特長を持っています。

今回の株式取得を機に、今後市場の伸張が期待されるライフサイエンス（製薬・バイオテクノロジー）市場、食品市場、工業系クリーンルーム市場などにおいて、リアルタイム細菌センサを重要な戦略製品として位置付け、環境制御事業を展開します。



リアルタイム細菌センサ

トピックス

新幹線電光文字広告を流しています

当社は、本年5月より東海道・山陽新幹線社内に電光文字広告を流しています。この広告は、東京～新大阪を走るJR東海ならびに西日本の「N700系」のすべての車両で、奇数月に流れています。下りは小田原-熱海間、豊橋-三河安城間、京都-新大阪間で、上りは京都-米原、浜松-掛川、小田原-新横浜間で各1回、計3回流れます。新幹線ご利用の際は、ぜひ各車両の前方にある電光掲示をご覧ください。

グリーン車にご乗車のお客さまに無料配布される雑誌「ひととき」では7月以降、奇数月発行号に azbil グループの広告が掲載されます。



最新の決算情報などをE-mailでお知らせします ～IR情報メール配信をスタート～

当社の様々な情報をタイムリーにE-mailでお届けするサービスを開始しました。本サービスは、個人投資家の皆さまを主な対象に、決算関連の情報をお届けしてまいります。が、より当社の事業活動についてご理解いただけるよう、ニュースリリースや納入実績、展示会・セミナーなどの情報も併せて配信してまいります。本サービスには、どなたでも登録することができます。ご登録は、山武Webサイトの株主・投資家情報のページからお願いいたします。

<http://jp.yamatake.com/ir/>



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	169,582	160,956	△ 8,626
固定資産	59,261	59,889	628
有形固定資産	29,345	29,836	491
無形固定資産	4,852	8,267	3,414
投資その他の資産	25,063	21,785	△ 3,278
資産合計	228,843	220,845	△ 7,998
負債の部			
流動負債	87,063	78,739	△ 8,323
固定負債	20,059	17,122	△ 2,936
負債合計	107,122	95,862	△ 11,260
純資産の部			
株主資本	116,190	123,771	7,580
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	17,197	4,550
利益剰余金	93,688	98,691	5,003
自己株式	△ 667	△ 2,640	△ 1,972
評価・換算差額等	4,175	△ 217	△ 4,393
少数株主持分	1,354	1,429	75
純資産合計	121,721	124,983	3,262
負債・純資産合計	228,843	220,845	△ 7,998

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	増 減
売上高	248,550	236,173	△ 12,377
売上原価	158,604	149,518	△ 9,086
売上総利益	89,946	86,654	△ 3,291
販売費及び一般管理費	69,461	68,822	△ 639
営業利益	20,484	17,832	△ 2,652
営業外収益	927	960	33
営業外費用	1,007	1,623	615
経常利益	20,404	17,169	△ 3,234
特別利益	3,110	235	△ 2,874
特別損失	3,973	978	△ 2,994
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426	△ 3,113
法人税、住民税及び事業税	7,360	6,216	△ 1,143
法人税等調整額	1,157	446	△ 710
少数株主利益	313	238	△ 75
当期純利益	10,709	9,524	△ 1,184

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
株主資本		
前期末残高	110,185	116,190
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,046	△ 4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△ 657	△ 1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
当期変動額合計	6,005	7,580
当期末残高	116,190	123,771
評価・換算差額等		
前期末残高	7,694	4,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,518	△ 4,393
当期変動額合計	△ 3,518	△ 4,393
当期末残高	4,175	△ 217
少数株主持分		
前期末残高	1,086	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	75
当期変動額合計	267	75
当期末残高	1,354	1,429
純資産合計		
前期末残高	118,966	121,721
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,046	△ 4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△ 657	△ 1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,251	△ 4,318
当期変動額合計	2,754	3,262
当期末残高	121,721	124,983
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨		
(単位:百万円)		
科 目	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,086	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611	△ 16,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,432	△ 8,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 1,126
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	14,065	△ 4,935
現金及び現金同等物の期首残高	35,190	49,256
現金及び現金同等物の期末残高	49,256	44,321

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	137,474	132,031	△ 5,443
固定資産	45,825	49,811	3,986
有形固定資産	17,126	18,916	1,789
無形固定資産	1,281	1,370	88
投資その他の資産	27,417	29,525	2,107
資産合計	183,300	181,842	△ 1,457
負債の部			
流動負債	62,995	57,375	△ 5,619
固定負債	9,997	9,073	△ 924
負債合計	72,992	66,448	△ 6,543
純資産の部			
株主資本	106,092	114,040	7,948
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	17,197	4,550
利益剰余金	83,589	88,960	5,371
自己株式	△ 667	△ 2,640	△ 1,972
評価・換算差額等	4,215	1,353	△ 2,861
純資産合計	110,307	115,393	5,086
負債・純資産合計	183,300	181,842	△ 1,457

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	増 減
売上高	185,093	176,573	△ 8,519
売上原価	113,651	107,608	△ 6,042
売上総利益	71,441	68,965	△ 2,476
販売費及び一般管理費	54,176	53,056	△ 1,120
営業利益	17,265	15,908	△ 1,356
営業外収益	806	914	108
営業外費用	439	504	64
経常利益	17,631	16,318	△ 1,312
特別利益	2,938	58	△ 2,880
特別損失	3,349	383	△ 2,965
税引前当期純利益	17,220	15,992	△ 1,227
当期純利益	9,799	9,892	92

単独株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
株主資本		
前期末残高	100,996	106,092
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,046	△ 4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△ 657	△ 1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
当期変動額合計	5,095	7,948
当期末残高	106,092	114,040
評価・換算差額等		
前期末残高	7,376	4,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,161	△ 2,861
当期変動額合計	△ 3,161	△ 2,861
当期末残高	4,215	1,353
純資産合計		
前期末残高	108,373	110,307
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,046	△ 4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△ 657	△ 1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,161	△ 2,861
当期変動額合計	1,934	5,086
当期末残高	110,307	115,393

会社概要及び株式状況

■概要 (2009年3月31日現在)

商号 株式会社 山武
英文商号 Yamatake Corporation
創業 1906年12月1日
設立 1949年8月22日
資本金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,429人(連結 8,377人)
事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

■事業所 (2009年6月25日現在)

●本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)

●ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中国支店、九州支店、その他全国営業所等

●アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

●工場 その他

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、ドキュメントセンター、横浜配送センター、秦野配送センター、川崎オフィス

●海外支店 事務所

中東支店、インド駐在員事務所

■グループ会社一覧 (2009年6月25日現在)

●国内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
熊本安全センター株式会社
セキュリティーフライデー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢
株式会社金門会津
株式会社金門原町
株式会社金門唐津
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事
株式会社山武瑞穂
ロイヤルコントロールズ株式会社
株式会社太信
株式会社テムテック研究所

●海外

アズビル韓国株式会社
アズビル台湾株式会社
アズビルベトナム有限公司
アズビルタイランド株式会社
アズビルフィリピン株式会社
アズビルマレーシア株式会社
山武エンジニアリング マレーシア株式会社
アズビルシンガポール株式会社
アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
アズビル機器(大連)有限公司
アズビル情報技術センター(大連)有限公司
山武環境制御技術(北京)有限公司
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
上海山武制御機器有限公司
アズビル香港有限公司
上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司
アズビルノースアメリカ株式会社
パイオビザラントシステムズ株式会社
アズビルヨーロッパ株式会社

■役員 (2009年6月25日現在)

代表取締役社長	小野木 聖 二
取締役社長	斉藤 清 文
取締役専任役員	佐々木 忠 恭
取締役専任役員	河内 淳 淳
取締役専任役員	猪野塚 正 明
取締役	安田 信 信
取締役	ユージン リー
取締役	池田 甫 甫
常勤監査役	鶴田 行 彦
常勤監査役	枝並 孝 造
常勤監査役	小林 倫 憲
監査役	藤本 欣 哉
監査役	田辺 克 彦
相談役	佐藤 良 晴
執行役員常務	曾 禰 寛 純
執行役員常務	大久保 利 恒
執行役員常務	鷲 安 由 樹
執行役員常務	廣 岡 正 治
執行役員常務	船 本 純 治
執行役員	小 川 定 親
執行役員	宮 地 利 光
執行役員	山 本 晃 義
執行役員	國 井 一 夫
執行役員	不 破 慶 一
執行役員	吉 田 壽 夫
執行役員	細 谷 卓 司
執行役員	玉 寄 長 務
執行役員	河 合 真 真

■株式の状況 (2009年3月31日現在)

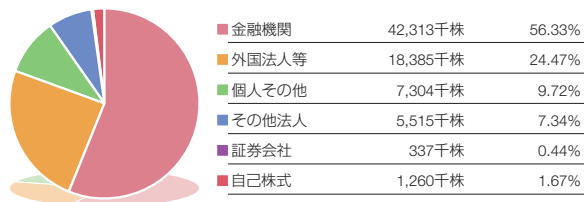
- 発行可能株式総数…………… 279,710,000株
- 発行済株式総数…………… 75,116,101株
- 株主数…………… 10,857名

■大株主

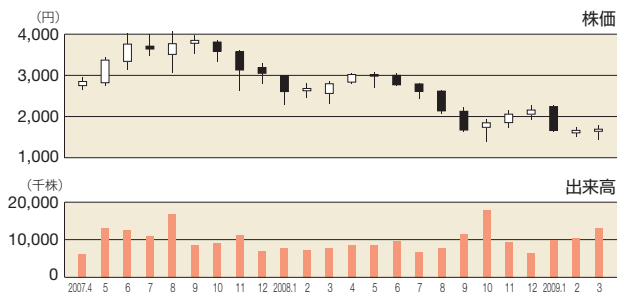
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,314	11.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,538	8.85
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,688	6.34
株式会社みずほコーポレート銀行	3,104	4.20

(注) 出資比率は自己株式(1,260,121株)を控除して計算しております。

■所有者別状況



■株価と出来高の推移





株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 定時株主総会基準日 毎年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 当社ホームページ(<http://jp.yamatake.com/ir/>)に掲載しております。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 (電話お問い合わせ先)	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)

	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
お取扱店	お取引の証券会社になります。	

ご注意 未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
 特別口座では株式の売買はできません。
 (単元未満株式の買取・買増を除く。)
 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

東京証券取引所では、平成21年11月19日(木)以降に設定される基準日等について普通取引の権利付最終日に係る取扱いを以下のとおり変更する予定です。

変更後	変更前
基準日等の3営業日前の日	基準日等の4営業日前の日

これにより、当社株式につきましても、原則として平成22年3月31日の基準日より権利付最終日、権利落日がそれぞれ1営業日後倒しとなり、当該基準日に係る普通取引の権利付最終日は平成22年3月26日となる予定ですので、ご注意ください。

証券コード 6845

お知らせ

株主さまアンケートのご意見を受けて、封筒の窓部分をセロファンから環境への負荷が低い、紙素材に変更いたしました。
 今後も株主さまの声に耳を傾け、ご期待に沿えるよう努力してまいります。

株式会社 山武

<http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

注意事項

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。